

〈基調講演報告〉

エビデンス・ベースの政策立案に向けて

加藤 雅俊

(関西学院大学経済学部教授・
同アントレプレナーシップ研究センター長)

中小企業・アントレプレナーシップ研究分野において、国際的に活躍し、優れた業績を持つ4人を基調講演者として本会議へ招待した。ここでは、基調講演者として4人を招待するに至った経緯や講演内容について、彼らの略歴・業績を含めて紹介していきたい。あくまで、筆者の個人的な理解に基づくものであることに注意されたい。また、これらの基調講演の内容を超えて、筆者自身の「個人的な」思いについて簡単に言及したい。

筆者は、今回のACSB東京大会のサイエンティフィック・コミティチュアとして、他のコミティーメンバーへの協力依頼から、基調講演者の選出や学術セッションの論文審査まで数多くの役割を任った。まず、本会議を統括するコンファレンス・チェアである岡室博之氏（一橋大学）との間で、誰を基調講演者として招待するかについて検討した。本会議のテーマ「中小企業政策とマネジメントの新たな進展：エビデンス・ベースの中小企業政策立案に向けて」

を念頭に置くと、自ずと「顔ぶれ」は絞られてきた。言うまでもなく、研究業績が豊富で、基調講演者として参加者の関心を惹くだろうと思われるテーマで報告可能な研究者という観点で検討した。しかし、その決定に多くの時間は要しなかった。

我々2人の中で真っ先に浮かんだのが、Massimo Colombo氏（イタリア・ミラノ工科大学）である。彼は、これまで、欧州におけるハイテク・スタートアップの成長要因を含め、当該分野では数多くのインパクトの強い論文を発表してきた。特に、彼は、独自に大規模な調査を行い、スタートアップの成長においてベンチャー・キャピタル（VC）が重要な役割を果たしてきたことを明らかにしてきた。当該分野の研究者の間では、Colombo氏の一連の研究を知らない者はいない。彼の研究でこれまで最も引用回数の多い論文は、*Research Policy*誌に掲載された、創業者の人的資本がハイテク・スタートアップの成長においてどのような役割を

果たしているのかについて明らかにしたものである。この論文は、Google Scholarによれば、これまで1,000回以上引用されている。他の論文を含めると、これまでに10,000回以上彼の論文が引用されていることが示しているように、当該分野の第一人者の1人であることは疑う余地がない。今回の基調講演においては、「欧州におけるベンチャー・キャピタルの役割」に関してエビデンスを紹介するとともに、政策的なインプリケーションについて報告して頂いた。講演の中では、Colombo氏自身および他の研究者による研究をもとに、欧州におけるVC投資の役割と効果がVCタイプによって大きく異なることを強調している。特に、政府系VCがスタートアップと資金提供者との間の情報の非対称性を緩和する上で他のVCよりも重要な役割を果たしていることを指摘している。

Colombo氏以外の基調講演者の選定においては、様々なポイントを考慮した。まず、中小企業・アントレプレナーシップ分野において実証的な研究を中心に活動を行っていて、エビデンスをベースとした政策立案に関する知見を有していることを条件とした。また、他の講演者との研究テーマ上の大きな重複がないことを考慮した。Colombo氏以外の基調講演者3名の略歴および講演内容について、ファミリーネームの頭文字のアルファベット順に紹介する。

Dirk Czarnitzki氏（ベルギー・ルーヴァンカトリック大学）は、イノベーション研究において数多くの研究論文を国際的学術誌に掲載している。とりわけ、Czarnitzki氏は、企業の研

究開発活動に対する政策支援の効果において精力的に取り組み、顕著な業績を有している。例えば、ドイツにおける公的な研究開発補助金が企業のイノベーション活動に対する影響、カナダ企業を対象とした研究開発の税制優遇がイノベーションに与えた効果といった研究課題について取り組んできた。これらの論文は *Journal of Business & Economic Statistics* 誌をはじめ、いずれも当該分野で有力な国際的学術誌に掲載され、他の研究者から多数引用されてきた。今回の会議では、「全欧州プログラムにおける研究開発補助金の因果効果の推定」と題した基調講演を行って頂いた。本講演では、欧州全体におけるハイテク中小企業を対象にした研究開発に関する“Eurostars”と呼ばれる公的支援プログラムの効果に関する研究を紹介している。この研究では、当プログラムに参加した企業とそれ以外の企業を分析対象として、参加企業の参加前後の雇用変化を不参加企業の同時期の雇用変化と比較し、当プログラムへの参加が当該企業の雇用促進に影響を与えたのかどうかを統計的な手法を用いて明らかにしようとしたものである。分析結果として、当支援プログラムから支援を受けた企業は、その他の企業に比べて雇用を増やしている傾向があったことが報告された。また、このような公的プログラムに採択されることが当該企業の公的な「高品質保証」となり、他のプログラムにおいても採択される傾向が高かったことを明らかにしている。公的な中小企業支援政策が企業の雇用を促進するという直接効果だけでなく、それが結果として当該企業の質保証という間接的な効果を生み出すという興味深い研究であ

った。

Mark Freel氏（カナダ・オタワ大学）は、中小企業・アントレプレナーシップ研究分野において著名な研究者である。特に、中小企業やスタートアップ企業の成長戦略、イノベーション戦略などに関する研究論文は多数あり、他の研究者に広く引用されてきたが、当該分野における定評のあるテキストの著者としても有名である。今回の基調講演者の中で唯一、北米の大学からの招待者であった（ただし、彼はスコットランドの出身である）。今回の基調講演では、「企業成長の帰結について」と題したテーマでの報告であった。まず、雇用創出を誰が行っているのかという点に着目してサーベイを行った結果、大企業や古い企業ではなく、中小企業や新規企業が雇用創出の主要な担い手であることを紹介した。しかし、雇用創出に貢献するのは、ごく一部の企業であって、新しい企業のほとんどはイノベーションにも雇用にも全く貢献しないことが明らかになっており、新しい企業の創出が経済成長の源泉であるというのは、アントレプレナーシップに関する「神話」に過ぎないことを強調した。雇用を生み出しているのは、ガゼル（gazelle）と呼ばれるごく一部の高成長企業のみであり、ほとんどの企業は雇用を生み出さないということである。他方で、興味深いのは、こういった企業の成長は必ずしも長続きするわけではないということである。また、何が企業成長を決定し、誰がより早く成長するかを予測することは、依然として容易ではないことを指摘している。企業が成長した結果として、規模が拡大することによる組織上の

歪みが出ることもあり、規模拡大による変化に対応することができず失敗するケースがあることにも言及している。Freel氏は、本講演の最後に、これまでの研究はどのような企業が成長するのかについて焦点が当てられる傾向があったが、「成長の帰結」についての研究が求められていることを指摘している。

Erik Stam氏（オランダ・ユトレヒト大学）は、アントレプレナーシップ分野において高い業績を有し、とりわけ企業成長要因や起業活動エコシステムの研究においてその名が知られている。本講演においては、「創造的破壊を可能にすること－産業政策への起業活動エコシステムアプローチ」と題し、彼の現在の研究関心である“Entrepreneurial ecosystem”に関する研究成果の要約をしたものを中心に報告された。まずは、一般論として多くの国で産業政策がどのように行われてきたか、そして、過去の産業政策の失敗から何を学び、今後「創造的破壊」を生み出すためには誰を支援するべきかについて整理した。彼の議論によれば、明日のリーダーとなるような「創造的破壊」の担い手を生み出すには、“picking winners”でも“backing losers”でもなく、“backing challengers”であるべきであると指摘した。つまり、創業間もなく高い価値を持つが未だあまり知られていない新興企業である「ユニコーン企業」のような存在を支援するエコシステムをいかに持つかが今後の産業政策として重要であるとの指摘である。Stam氏によれば、いわゆるユニコーン企業は、アメリカをはじめ、イギリス、オランダ、シンガポール、イスラエル、中国などに多く存在し、

日本には東京に2社存在するだけである。このような企業を生み出すには、ファイナンス、制度、文化など多くの側面での地域における支援システム構築が欠かせない。Stam氏は、こういった起業活動エコシステムの構築について、「処方の前には診断を行うこと」が大事で、地域でどのようなシステムを構築することが起業活動を活発化させるかについて客観的な定量的把握を行った上で、政策を実行すべきことを強調している。

以上の4つの基調講演においては、いずれも異なる観点からエビデンス・ベースの政策立案の重要性が説かれ、今後の政策支援の方向性について大変興味深い視点を提供してくれたのではないだろうか。Freel氏も指摘しているように、定量的証拠では不十分かもしれない。定量的分析などその他のアプローチによる視点も有用であるに違いない。また、言うまでもなく、定量的研究を行えば何でも良いわけではなく、適切なデータ、手法、分析者があってこそその「エビデンス」である。その意味では、定量的な分析を基にした論文の「質」には注意が必要であることは指摘しなければならない。「適切」な

方法で行われ、「厳格」な審査をクリアした定量的分析は、何らかの政策の方向性を検討する際の重要な手がかりとなり、政策立案者の貴重な検討材料となり得る。定量的研究成果の蓄積が求められている。

近年、中小企業・アントレプレナー分野の国際的学術誌 (*Journal of Business Venturing*, *Entrepreneurship Theory & Practice*, *Small Business Economics*, *Journal of Small Business Management* 等) に掲載される論文の大半は、定量的分析に基づくものである。これは、単に定量的研究が学術的世界で流行しているということではなく、客観的な証拠に基づいた政策が社会から求められていることに対応して行われてきた結果と捉えるべきである。残念ながら、日本においては、当該分野における定量的研究は欧米諸国に比べて遅れを取っているのは明らかである。今後、日本において中小企業やスタートアップ企業に対する政策支援の方向性が検討される際、「勘」や「個人的な経験」ではなく、客観的な「定量的証拠」に基づいて行われるようになることを切に願う。